

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212156	岐阜県	山県市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	各学校の別管内で調理し、作りたての給食を児童や生徒がランチルームで一斉に食卓する方式は、山県市の学校教育の特徴である。今後は、学校給食のあり方について管理会等で検討を進める。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	11	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在では使用していない。廃止に向けて検討している。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	当市は指定管理者制度の導入を考えていない。	3	地域性や職員の施設業務との業務による経費削減等、職員を常駐で配置することに特段の問題なく、当市は現状維持とする。	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	4	0	0.0%	当市は指定管理者制度の導入を考えていない。	3	地域性や職員の施設業務との業務による経費削減等、職員を常駐で配置することに特段の問題なく、当市は現状維持とする。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	当市は指定管理者制度の導入を考えていない。	3	施設の公的有効活用を考えると現時点では、地域性や職員を常駐することに特段の問題なく、当市は現状維持とする。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	当市は指定管理者制度の導入を考えていない。	1	地域性や職員の施設業務との業務による経費削減等、職員を常駐で配置することに特段の問題なく、当市は現状維持とする。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	平成27年度までは指定管理者制度で運営していたが、直営で運営すべき施設として直営とした。	2	直営のため	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理導入について検討中	1		11.7%	22.7%

【参考】  
 地域性や職員の施設業務との業務による経費削減等、職員を常駐で配置することに特段の問題なく、当市は現状維持とする。  
 平成27年度までは指定管理者制度で運営していたが、直営で運営すべき施設として直営とした。  
 指定管理導入について検討中

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し		委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
												28.4%	4.5%
												全国(市区町村)	委託率
												27.2%	2.8%

【参考】  
 「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
	○	自治体クラウド	平成24年度			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド				28.4%	43.3%
実施予定		実施予定時期		全国		自治体クラウド	単独クラウド
						23.6%	38.3%
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
92.5%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。  
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体